

質問番号 3-1-

教育問題について

県立高校の将来構想の素案が公表され、県内各地域において、説明会も開催されたものと承知している。高校は地域の重要な核であり、その存続は地域の将来構想に大きく影響することから、各地域で様々な意見や要望があったものと考えるが、その内容を伺う。また、説明会等での意見などを踏まえて今後どのように素案に反映していくのか、教育長の方針を伺う。

教育長 答弁

「県立高校の将来構想」素案に対する意見・要望等についてであります。

県内11会場で開催した地域別説明会やパブリックコメントでは、新たに設定した5つの高校のタイプや適正な学校規模に関するもの、各地域の状況に応じた再編整備についてなど、多くのご意見・ご要望をいただいたところです。

現在、これらの意見等を精査しているところであり、今後、本議会でのご意見も踏まえ、年度内に策定したいと考えております。

(作成課：高等学校教育課)
(協議課：)

【小野 議員・自民】〔代表〕

28 . 02 . 26

質問番号 3-2-

本県農業高校においては、これからの農業施策を見据えた、農業経営に意欲のある若者の育成を図る実践的な教育を目指すべきと考えるが、所見を伺う。また、全国的に、女子に人気が高いパティシエやトリマー、フラワーアレンジメントなどの職業と直結する学習内容を充実させたこと等で、女子の志願者が増えてきており、今後増えていくと指摘されている。これも特色ある学校づくりの一つと考えるが、本県農業高校における現状と今後の方向性についての所見を伺う。

教育長 答弁

次に、農業高校の今後の方向性等についてであります。議員ご指摘のとおり、これからの農業施策を見据えた実践的な教育を行うことは重要なことと考えております。

各学校では、地域の農業法人の経営者を講師に招いたり、他の専門高校と連携した模擬株式会社を運営するなど、農業経営への意欲を高める実践的な取組を進めています。また、自校の農畜産物のブランド化や、環境系コースにおける造園技能の資格取得など、特色ある取組も行っているところです。

現在策定中の「県立高校の将来構想」でも、農業高校を、「専門分野を探究する高校」や、6次産業化等を見据えた「学科総合型の産業高校」に位置付け、就農・就職の他、上級学校への進学も視野に入れ、グローバルな視点をもって本県農業を支える人材を育成してまいりたいと考えております。

(作成課：高等学校教育課)
(協議課：)

質問番号 3-3-

本県には、音楽科や日本建築科、体育科などの特色ある学科等を設置している高校もあるが、特色ある学校づくりに向けて、これらをさらに特化していくことも考えられるが、所見を伺う。

教育長 答弁

次に、今後の特色ある学校づくりについてであります。これまで、音楽科や日本建築科などの学科をはじめ、メディカルコースなど全国的にも希少な特色ある学科やコースを設置してきたところであります。

現在策定中の「県立高校の将来構想」においては、他県にはなく、県外の生徒も学びたくなる魅力的な学校・学科などの設置を基本方針の一つに掲げており、新年度予算ではそのための調査研究費を計上しているところです。

(作成課：高等学校教育課)
(協議課：)

質問番号 3-4-

子どもたちの学力向上と豊かな情操教育に向けて、少人数学級の拡充など教育の充実を図るため、教員加配などの施策の展開が必要とされている。また、特別な支援が必要な子どもたちが増えていることから、教育現場においては人員増が喫緊の課題とされ、教員の加配や支援員等の配置に特段の配慮が必要であることから、これまで教員の加配を要望してきたが、教員の加配についての認識を伺うとともに、新年度においては、どのように配慮されたのか伺う。

教育長 答弁

次に、教員の加配についてであります、
学校が抱える喫緊の課題への対応や、時代の変化に対応した新しい教育に取り組むために、教員加配の拡充は必要なことと認識しており、国に対して要望しているところです。
加えて、県独自の取組として、学力向上専門監の配置や学校統合前の複式学級解消のための加配、通常の学級における特別な教育的支援が必要な児童生徒への対応のための加配等を行っており、新年度においても、引き続き本県の教育課題解決に必要な教員を配置することとしております。

(作成課：義務教育課)
(協議課：)

質問番号 4—

知事が三選を目指した当時とは違い、今日の状況は、厳しいものがあると心配している。現時点における、四選出馬に係る、知事の所見を伺う。

次に、四選出馬に係る所見についてであります。

振り返りますと、就任直前に中越大震災に襲われ、私の最初の業務は、震災対応でありました。

知事の最も重要な仕事としての県民の生命・安全・財産を守ることの意味を実感いたしました。

就任以来これまでの間の取組を振り返りますと、

産業・雇用関係では、

県の南部・中部・東部産業団地の分譲とリースを合わせた利用率は、平成16年度末の15.6%から今年度末の見込みで71.8%まで高まりました。

また、全国に先駆け導入したマイナス金利制度により産業への支援を行った結果、本県中小企業の設備投資は、常に全国平均を大きく上回った水準で推移しております。

新規高卒者の就職率は、リーマンショック時においてもほぼ100%を維持し、セーフティネットを機能させることができました。

存続の必要性が議論されていたネスパスは、年間で入館者100万人、販売額6億円を超え、大阪のじよんのび新潟食楽園とあわせ、新潟の情報発信拠点の役割を果たしております。

医療関係では、

ドクターヘリの導入に加え、全国的にも注目を集める魚沼地域の医療再編を進めることができました。

また、県立病院の経営は安定しております。

喫緊の課題である人口減少問題では、本県の人口は国の予想ほどは減らず、平成27年の国勢調査結果の速報によれば、前回調査を基にした将来推計人口を8千人近く上回る結果となっており、効果的な対策を講じれば、一定の成果が期待できるという思いを強くしたところであります。

また、難病対策、新潟水俣病対応、ひとり親世帯支援、貧困の連鎖を断ち切るための教育支援、障害者支援などに積極的に取り組み、支援の必要な社会的に弱い立場のひとに光を当てる県政にするために心を砕いてまいりました。

県の審議会等への女性登用率は、10年間で約11ポイント上昇し37%となっております。

農業関係では、

農家所得の向上を目標に取組を進めた結果、農業1経営体当たりの売上額は増加し、平成26年は約2,600万円と、平成16年と比較して約400万円の増加となっております。

また、米の輸出は全国トップで、本県が全体の40%を占めております。

土木関係では、

地元において経済循環が生まれることを目指し、様々な施策を重ねた結果、全国46位に甘んじていた設計労務単価は26位まで上昇しました。

また、建設業では、平成26年度は全ての規模階層で利益率がプラスとなりました。

交通関係では、

佐渡汽船は黒字化し、経営は安定しております。

教育関係では、

県立図書館の入館者は、23万人まで毎年漸減していましたが、現在、40万人台半ばまで増加し、活況を呈しております。

また、個を伸ばす教育という基本方針で取組を進めた結果、小学校で全国上位の学力を常に維持するとともに、中学校もV字回復を果たしました。高等学校では、特色ある学科を設置し全国的にも注目を集めているところです。

最後に、県の財政関係では、

中期の財政運営計画を策定して堅実な財政運営を行った結果、県財政への不信はかなり払拭できたものと受け止めております。

これらの取組の結果、県民の皆様との約束を基本に策定した「夢おこし」政策プランに対し、昨年7月にいただいた中間評価報告書では、約半数の分野で一定の評価をいただきました。また、昨年10月の県民意識調査では、全ての項目で満足層が増加し、不満足層が減少しました。

一方で、道半ばの施策も多々存在しております。人口減少ペースは国予想を上回ったとはいえ、地域社会として安定したわけではありません。

私といたしましては、県民の皆様の生命・安全・財産を守り、未来を切り開いていくための政策の方向性について多くの皆様のお声に耳を傾けながら、信頼され愛される新潟県庁を基本理念として、前進してまいりたいと考えております。

このため、これまでの間の県政運営も含め、次期知事選挙におきまして、今一度、県民の皆様に信を問いたいと思えます。

(作成課：秘書課)
(協議課：)